

平成20年5月23日

## 平成20年3月期 決算短信

会社名 丸福証券株式会社  
 本社所在地 新潟県長岡市大手通1丁目5番地5  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 松 崎 峻  
 問合せ責任者 役職名 財務経理部長 氏名 野 本 正 栄 TEL 0258-35-0290  
 取締役会開催日 平成20年5月23日  
 定時株主総会開催日 平成20年6月20日

20年3月期の業績 (平成19年4月1日~平成20年3月31日)

## (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	3,047 △2.8	3,003 △2.9	598 △9.3	721 △8.6
19年3月期	3,134 △20.4	3,094 △20.8	659 △57.3	788 △51.0

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%
20年3月期	341 △14.9	48 80	— —	3.5
19年3月期	400 △55.9	57 35	— —	4.0

(注) ①期中平均株式数 20年3月期 6,991,000株 19年3月期 6,991,000株

②会計処理の方法の変更 有

③営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	600	—	600	41	12.3	0.4
19年3月期	600	—	600	41	10.5	0.4

## (3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本 比率	1株当たり 純資産	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	15,342	9,753	63.6	1,395 20	875.0
19年3月期	18,402	10,015	54.4	1,432 57	754.2

(注) 期末発行済株式数 20年3月期 6,991,000株 19年3月期 6,991,000株

## 経営方針および経営成績

### I. 経営方針

#### 1. 経営の基本方針

当社は「顧客第一主義」を経営理念として顧客本位の営業に徹し、情報提供の質的向上や商品の品揃えの充実、社員の資質向上による投資アドバイスの充実など高付加価値営業を推進し、顧客満足度の向上を図る方針であります。

#### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと捉えております。利益配分につきましては、経営体質の強化及び今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努めるとともに安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を行う方針であります。

#### 3. 対処すべき課題

新事業年度をみますと、世界的には、サブプライムローン問題が深刻化した昨夏以降、金融システムの揺らぎから信用不安が囁かれ始め、株式・債券市場から逃げ出した投資マネーの商品市場への流入による商品高騰の煽りから世界経済の減速が懸念されるところであります。また国内においても、原油や資材の高騰、円高等の影響により企業業績の悪化が予想される中、日銀総裁問題やガソリン税問題等で見られた衆参ねじれによる政局の混迷がさらに経済の足かせとなるとの見方もあります。

このような状況の下、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増すものと思われませんが、新事業年度においても引き続き全顧客総接触・総訪問に努め、当社のモットーとする顧客第一主義を念頭に置き、より一層対面営業に注力してまいります。そのためには、社員個々の能力をさらに高めるための人材育成に努めるとともに、顧客ニーズに即した商品を取り揃えることにより、運用技術・商品提供力の向上を図ってまいります。また、安定した営業基盤を確保すべく、来年1月からの株券電子化に向け、役職員全員参加によるタンス株券の取り込みに注力し、新規顧客開拓・新規資産獲得を推進してまいります。

一方、管理面におきましても、顧客高齢化への対応を含め、次世代顧客の取り込みを考慮しつつ、より一層金融商品取引法への取り組みと理解を深め、コンプライアンス強化を図りながら収益機会の拡大を目指してまいります。

当社は、本年4月から新潟産業大学との共同で、同大学に「ファイナンシャルプランニング講座」を立ち上げました。地域の皆様に投資をより身近に感じていただくとともに、将来を担う投資家の育成を目指し、今後こうした社会貢献活動にも力を注いでいく所存であります。

### II. 経営成績

当事業年度におけるわが国株式市場は、日本経済が緩やかながら回復基調にあることや外国為替市場で円相場が円安・ドル高基調にあることを背景にして好業績が期待できる銘柄中心に買われ、4月から6月にかけての日経平均株価は17,000円台前半から後半で推移し、7月には18,261円98銭の年初来高値をつけました。

その後、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題を契機にした信用リスク不安が台頭、円相場も一転して円高方向での推移を辿りだし、8月17日に日経平均株価が800円超の下げとなって以降、株価は下げ足を早めました。2008年に入ってもリスク許容度が低下した外国人投資家の売り越しは続き、3月第2週に9,227億円と1987年10月のブラックマンデー時以来の高水準になるなど、下半期だけで2兆4,000億円の売り越しに転じました。また、世界経済の減速懸念に加え、円高による国内企業の業績悪化懸念や国内の政局混迷などから、3月17日には円相場が1ドル＝95円台へ上昇し、日経平均株価は11,787円51銭の年初来安値をつけました。その後戻りをみせ、年度末3月31日の日経平均株価は12,525円54銭で引けました。

こうした状況の下、当社は全顧客総接触・総訪問に努め、厳しさを増す市況に打ち勝つべく、地域から信頼される地方証券として、より一層対面営業に力を注いでまいりました。

株式市場が低迷する中におきましても、顧客の資産運用ニーズに応え得るよう、外国債券・投資信託を中心とした幅広い商品ラインナップを取り揃えるとともに、顧客セミナーの開催等による積極的な投資情報提供にも努めてまいりました。

また、収益面におきましては、株式手数料に偏らないバランス営業の推進を行い安定した収益確保に努め、営業基盤強化のためタンス株券取り込みや見込み顧客の発掘による新規顧客開拓にも注力いたしました。一方、管理面におきましても金融商品取引法への全役職員一丸となった取り組みによるコンプライアンスの徹底、並びにコスト管理の見直しによる経費削減に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度における当社の営業収益は 30 億 47 百万円（前年度比 97.2%）、純営業収益は 30 億 3 百万円（同 97.1%）となりました。一方、販売費・一般管理費はコスト管理の徹底等もあり 24 億 5 百万円（同 98.8%）となり、経常利益は 7 億 21 百万円（同 91.4%）となりました。当期純利益は、法人税等調整額につきまして過年度に計上しました繰延税金資産の回収可能性を再検討し、91 百万円を振り戻したことから 3 億 41 百万円（同 85.1%）となりました。

#### 1. 受入手数料

受入手数料の合計は 27 億 42 百万円（前年度比 93.7%）となりました。内訳は次のとおりです。

##### (1) 委託手数料

好業績銘柄や高配当銘柄を中心に投資提案を行い、積極的な営業を展開いたしました。株式委託手数料につきましては、17 億 38 百万円（前年度比 85.7%）となりました。一方、債券委託手数料につきましては、0 百万円（同 29.0%）となり、受益証券を加えた委託手数料の合計は 17 億 44 百万円（同 85.7%）となりました。

##### (2) 引受け・売出し手数料

引受け・売出し手数料は 12 百万円（前年度比 237.1%）となりました。

##### (3) 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託部門が大半を占めております。当事業年度の投資信託販売につきましては、新興国債マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行う「新興国債オープン（毎月決算型）（愛称：アトラス）」や、高格付の豪ドル建てやニュージーランドドル建ての公社債などに投資し、安定した収益を目指す「ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン（愛称：杏の実）」など毎月分配型の投資信託を中心に販売活動を行いました。この結果、投資信託の募集・売出しの取扱手数料は 6 億 71 百万円（前年度比 104.6%）となり、株式、債券を含めた募集・売出しの取扱手数料の合計は 6 億 71 百万円（同 104.6%）となりました。

一方、その他の受入手数料につきましては 3 億 14 百万円（同 128.6%）となりました。

#### 2. トレーディング損益

株式等トレーディング損益は 81 百万円（前年度比 124.7%）となり、これに外国債券等の売買益を加えたトレーディング損益の合計は 1 億 84 百万円（同 188.7%）となりました。

#### 3. 金融収支

金融収益は 1 億 20 百万円（前年度比 110.5%）、金融費用は 43 百万円（同 108.7%）となり、差引金融収支は 77 百万円（同 111.5%）となりました。

#### 4. 販売費・一般管理費

全社的なコスト抑制に努めました結果、販売費・一般管理費は 24 億 5 百万円（前年度比 98.8%）となりました。

#### 5. 営業外損益および特別損益

営業外損益は受取配当金などで 1 億 23 百万円の利益となりました。また、特別損益は投資有価証券売却益による 44 百万円の特別利益がありましたが、投資有価証券評価減や投資有価証券売却損等による 38 百万円の特別損失があり、差引 6 百万円の利益となりました。

6. 当事業年度の利益配分に関する事項

当社は、株主配当金につきましては、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を基本方針としております。以上の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきます予定でございます。

## 貸借対照表及び損益計算書

## 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成20年3月31日)	前事業年度 (平成19年3月31日)	前年度比 増 減
(資産の部)			
流動資産	11,791	13,899	△ 2,108
現金・預金	6,048	3,656	2,392
預託金	2,309	3,023	△ 713
顧客分別金信託	2,200	2,900	△ 700
その他の預託金	109	123	△ 13
トレーディング商品	77	191	△ 114
商品有価証券等	77	191	△ 114
約定見返勘定	12	—	12
信用取引資産	2,916	6,547	△ 3,630
信用取引貸付金	2,843	6,455	△ 3,611
信用取引借証券担保金	73	92	△ 19
立替金	220	229	△ 8
未収収益	128	161	△ 33
繰延税金資産	45	58	△ 13
その他の流動資産	31	31	0
固定資産	3,551	4,503	△ 951
有形固定資産	815	835	△ 19
無形固定資産	13	12	0
投資その他の資産	2,723	3,655	△ 931
投資有価証券	2,062	2,556	△ 493
関係会社株式	523	980	△ 456
出資金	1	31	△ 30
長期差入保証金	78	77	1
繰延税金資産	54	—	54
その他の投資等	13	15	△ 1
貸倒引当金	△ 10	△ 5	△ 4
資産合計	15,342	18,402	△ 3,059

(丸福証券)

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成20年3月31日)	前事業年度 (平成19年3月31日)	前年度比 増 減
(負債の部)			
流動負債	5,099	7,692	△ 2,593
トレーディング商品	80	162	△ 82
商品有価証券等	80	162	△ 82
約定見返勘定	—	24	△ 24
信用取引負債	1,525	2,491	△ 965
信用取引借入金	1,342	2,268	△ 925
信用取引貸証券受入金	183	223	△ 40
預り金	1,618	2,446	△ 827
受入保証金	566	966	△ 399
短期借入金	1,000	1,100	△ 100
未払法人税等	137	286	△ 148
賞与引当金	100	100	—
その他流動負債	70	114	△ 44
固定負債	368	573	△ 205
退職給付引当金	283	268	14
役員退職慰労引当金	85	91	△ 5
繰延税金負債	—	214	△ 214
特別法上の準備金	121	121	0
証券取引責任準備金	121	121	0
負債合計	5,589	8,387	△ 2,798
(純資産の部)			
株主資本	9,546	9,247	299
資本金	852	852	—
資本剰余金	593	593	—
資本準備金	593	593	—
利益剰余金	8,100	7,801	299
利益準備金	213	213	—
その他利益剰余金	7,887	7,588	299
役員退職慰労積立金	—	71	△ 71
別途積立金	6,859	6,488	371
繰越利益剰余金	1,028	1,028	△ 0
評価・換算差額等	207	767	△ 560
その他有価証券評価差額金	207	767	△ 560
純資産合計	9,753	10,015	△ 261
負債・純資産合計	15,342	18,402	△ 3,059

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度	前年度比
	〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
営業収益	3,047	3,134	97.2%
受入手数料	2,742	2,927	93.7%
トレーディング損益	184	97	188.7%
金融収益	120	109	110.5%
金融費用	43	39	108.7%
純営業収益	3,003	3,094	97.1%
販売費・一般管理費	2,405	2,434	98.8%
取引関係費	240	239	100.5%
人件費	1,506	1,524	98.9%
不動産関係費	313	293	106.9%
事務費	207	219	94.8%
減価償却費	34	41	82.3%
租税公課	32	25	126.9%
貸倒引当金繰入	4	—	—
その他	66	92	71.6%
営業利益	598	659	90.7%
営業外収益	123	130	95.0%
受取配当金	113	120	94.3%
その他	10	9	104.1%
営業外費用	0	1	44.8%
経常利益	721	788	91.4%
特別利益	44	2	1,850.8%
特別損失	38	90	42.4%
税引前当期純利益	727	701	103.8%
法人税、住民税および事業税	295	301	97.9%
法人税等調整額	91	△1	—
当期純利益	341	400	85.1%

## 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計	評価・換 算差額等	純資 産計 合
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金						
				役員退 職慰労 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	852	593	213	71	5,788	1,436	7,509	8,955	1,189	10,144
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)						△ 55	△ 55	△ 55		△ 55
役員賞与 (注)						△ 52	△ 52	△ 52		△ 52
別途積立金の積立 (注)					700	△700	—	—		—
当期純利益						400	400	400		400
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)									△422	△422
事業年度中 の変 動 額 合 計	—	—	—	—	700	△407	292	292	△422	△129
平成 19 年 3 月 31 日残高	852	593	213	71	6,488	1,028	7,801	9,247	767	10,015

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計	評価・換 算差額等	純資 産計 合
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金						
				役員退 職慰労 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成 19 年 3 月 31 日残高	852	593	213	71	6,488	1,028	7,801	9,247	767	10,015
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△ 41	△ 41	△ 41		△ 41
役員退職慰労 積立金の取崩し				△ 71		71	—	—		—
別途積立金の積立					371	△371	—	—		—
当期純利益						341	341	341		341
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)									△560	△560
事業年度中 の変 動 額 合 計	—	—	—	△ 71	371	△ 0	299	299	△560	△261
平成 20 年 3 月 31 日残高	852	593	213	—	6,859	1,028	8,100	9,546	207	9,753

## 注 記 事 項

当社の計算書類は、「会社計算規則」並びに同規則第 146 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）および「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. トレーディングに関する有価証券等（トレーディング商品）の評価基準および評価方法
  - (1) 商品有価証券等（売買目的有価証券）  
時価法を採用しております。（売却原価は総平均法により算定しております。）
  - (2) デリバティブ取引  
時価法を採用しております。
2. トレーディング関連以外の有価証券等（その他有価証券）の評価基準および評価方法
  - (1) 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
  - (2) 時価のないもの  
総平均法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建	物	10～47年
器具・備品		3～20年

（会計方針の変更）

法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
  - (2) 無形固定資産および投資その他の資産  
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間（5 年）に基づいております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (5) 証券取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

ただし、当事業年度においては金融商品取引法附則（平成 18 年法律第 65 号）第 40 条の規定により、旧「証券取引法」第 51 条第 1 項の規定に基づく旧「証券会社に対する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

## 5. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## [ 貸借対照表に関する注記 ]

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当事業年度)	(前事業年度)
	6 2 0 百万円	6 0 4 百万円

## [ 損益計算書に関する注記 ]

## 1. 特別損益の内訳

	(当事業年度)	(前事業年度)
特別利益		
投資有価証券売却益	4 4 百万円	0 百万円
貸倒引当金戻入れ	—	1 百万円
証券取引責任準備金戻入れ	—	0 百万円
特別損失		
投資有価証券評価減	2 0 百万円	—
投資有価証券売却損	1 0 百万円	—
中越沖地震関連損失	3 百万円	—
過年度役員退職慰労引当金繰入れ	—	8 3 百万円
ゴルフ会員権売却損	—	4 百万円
その他	2 百万円	1 百万円

## [ 株主資本変動計算書に関する注記 ]

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 当事業年度の末日における発行済み株式の数  
普通株式 6,991,000株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 16 日 定時株主総会	普通株式	55 百万円	8 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 19 日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 15 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41 百万円	6 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 18 日

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 当事業年度の末日における発行済み株式の数  
普通株式 6,991,000株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 15 日 定時株主総会	普通株式	41 百万円	6 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 18 日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

上記の事項については、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 20 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41 百万円	6 円	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 23 日

## [ 税効果会計に関する注記 ]

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(当事業年度)	(前事業年度)
繰延税金資産			
退職給付引当金	1 1 4 百万円		1 0 8 百万円
投資有価証券評価減	9 0 百万円		8 1 百万円
証券取引責任準備金	4 8 百万円		4 8 百万円
賞与引当金	4 0 百万円		4 0 百万円
役員退職慰労引当金	3 4 百万円		3 6 百万円
固定資産評価減	1 6 百万円		1 6 百万円
減価償却費損金算入限度額超過額	1 0 百万円		1 1 百万円
未払事業税	9 百万円		1 8 百万円
その他	<u>0 百万円</u>		<u>2 百万円</u>
繰延税金資産小計	3 6 5 百万円		3 6 5 百万円
評価性引当額	<u>△ 9 1 百万円</u>		<u>—</u>
繰延税金資産合計	2 7 3 百万円		3 6 5 百万円
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	<u>△ 1 7 4 百万円</u>		<u>△ 5 2 1 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 1 7 4 百万円</u>		<u>△ 5 2 1 百万円</u>
繰延税金資産の純額	9 9 百万円		△ 1 5 5 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳			
	(当事業年度)	(前事業年度)	
法定実効税率	4 0 . 4 4 %		
(調整)			法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1 . 6 1 %		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2 . 7 4 %		
住民税均等割	1 . 1 2 %		
評価性引当金増加額	1 2 . 6 3 %		
その他	<u>0 . 0 6 %</u>		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5 3 . 1 2 %		

## 平成20年3月期 決算資料

## 1. 受入手数料

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当事業年度	前事業年度	前年度比
委託手数料	1,744	2,036	85.7%
(株券)	(1,738)	(2,029)	(85.7)
(債券)	(0)	(1)	(29.0)
(受益証券)	(4)	(5)	(92.1)
引受・売出し手数料	12	5	237.1
(株券)	(9)	(1)	(797.4)
(債券)	(3)	(4)	(76.6)
募集・売出しの取扱手数料	671	642	104.6
その他の受入手数料	314	244	128.6
合計	2,742	2,927	93.7

## (2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当事業年度	前事業年度	前年度比
株券	1,756	2,042	86.0%
債券	4	6	67.2
受益証券	978	876	111.6
その他	2	2	98.8
合計	2,742	2,927	93.7

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当事業年度	前事業年度	前年度比
株券等	81	65	124.7%
債券等・その他	102	32	318.1
(債券等)	(102)	(32)	(318.1)
(その他)	(-)	(-)	(-)
合計	184	97	188.7

## 3. 株券売買高 (先物取引等を除く)

(単位：百万株・百万円)

	当事業年度		前事業年度		前年度比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	914	687,808	1,324	970,374	69.0%	70.9%
(自己)	(648)	(457,492)	(987)	(699,553)	(65.7%)	(65.4%)
(委託)	(265)	(230,315)	(337)	(270,821)	(78.7%)	(85.0%)
委託比率	29.1%	33.5%	25.5%	27.9%		
1株当たり委託手数料	6円54銭		6円00銭			

## 4. 引受・募集・売出しの取扱高 (単位：百万株・百万円)

		当事業年度	前事業年度	前年度比
引 受 高	株 券 (株 数)	0	0	61,306.3%
	株 券 (金 額)	232	2	8,801.5%
	債 券 (額面金額)	792	1,006	78.7%
	コマーシャル・ペーパーおよび 外国証券 (額面金額)	—	—	—
募 売 出 の 取 扱 高  *	株 券 (株 数)	0	0	3,385.4%
	株 券 (金 額)	244	16	1,485.0%
	債 券 (額面金額)	792	1,006	78.7%
	受益証券 (額面金額)	24,609	26,308	93.5%
	コマーシャル・ペーパーおよび 外国証券 (額面金額)	—	—	—

\* 売出高を含めております。

## 5. 自己資本規制比率 (単位：百万円)

		当事業年度末	前事業年度末
基本的項目	(A)	9,504	9,205
補完的項目	評価差額金	207	767
	証券取引責任準備金	121	121
	計 (B)	328	888
控除資産	(C)	2,178	2,216
固定化されていない 自己資本の額	(A) + (B) - (C) (D)	7,654	7,877
リスク相当額	市場リスク相当額	166	290
	取引先リスク相当額	93	146
	基礎的リスク相当額	614	607
	計 (E)	874	1,044
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	875.0%	754.2%